

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	総事業費			
					(円)	交付金充当額 (円)	国庫補助額 (円)	一般財源 (円)
1	プレミアム付き商品券事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染拡大により疲弊した経済の活性化を目的に、町内の店舗等で使用できるプレミアム率30%の商品券を発行・販売する。これにより地域住民の生活支援や町内需要の喚起を行うとともに消費の回復を図る。	商品券の発行により、町内需要の喚起及び消費の回復の一助となった。 商品券販売 6,781冊 プレミアム分(換金分) 20,043,500円(175,707枚) 商品券取扱業務委託 4,475,100円 購入券発送準備委託 594,660円 事務費(消耗品費、印刷製本費、郵送料) 648,931円 総事業費 25,762,191円	25,762,191	25,762,000	0	191
2	コロナ禍における観光地環境整備事業	産業観光課	コロナ禍において、屋外における観光需要が増加している。町内の観光施設を良好な状態に保つため、これまで以上に草刈り作業が必要となる。作業効率の向上や適切な維持管理を目的とし乗用草刈機を購入する。なお、作業員単独での作業が可能となるため、作業員間の接触機会を減少し感染防止を併せて図る。	単独での観光施設の維持管理作業が可能となり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に繋がった。 作業員間感染者報告0人 乗用草刈機1台 999,900円	999,900	999,000	0	900
3	観光案内所感染症防止対策事業	産業観光課	町内の観光案内所にアクリル板や非接触型検温器等を設置し、新型コロナウイルス感染を予防する。また、消毒液も併せて購入し、更なる感染予防策を図る。	観光案内所の感染対策環境を整備することにより、来訪者の感染防止が図られた。 観光案内所内感染者報告0人 ポリエチレン手袋8箱 5,869円、タオル 6,402円、消毒液2本 16,324円 アクリル板4枚 59,400円 非接触型検温器2台 297,000円 総事業費 384,995円	384,995	384,000	0	995
4	水稲経営継続支援事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、米の消費が大幅に減少し、米価が下落している状況を踏まえ、主食用米作付け農家へ支援し、離農による耕作放棄地・遊休農地発生防止を図る。	米価下落の影響を受けた主食用米水稲農家に対して、主食用米の作付けを継続するため支援したことにより、離農による耕作放棄地や遊休農地発生防止が図られた。 令和3年度主食用米出荷数1俵(60kg)あたり1,000円(上限50万円) 支援金 9,423,000円(114人) 事務費 消耗品費 34,642円 通信運搬費 10,240円 総事業費 9,467,882円	9,467,882	9,467,000	0	882
5	施設園芸燃油価格高騰対策事業	産業観光課	新型コロナウイルスを皮切りに石油市場が大きく動き、施設農家へ打撃を与えている。一連の流れに緊急的に対応するため、経費の一部を支援し、町の特産品であるトマトやいちごとしての産地を引続き確保していく。	燃油価格の影響を受けた施設園芸農家に対し、事業継続のため経費の一部を支援したことにより、町の特産品であるトマトやいちご等の産地確保が図られた。 重油購入量1Lあたり5円を支給(上限10万円) 支援金 3,044,020円(62人) 事務費 消耗品費 27,319円 通信運搬費 4,441円 総事業費 3,075,780円	3,075,780	3,075,000	0	780
6	非対面収納拡充事業	産業観光課	農業集落排水事業利用者のコンビニ収納及び振替金融機関拡充を含め、非対面での支払いなどを可能にすることで、対面の機会を大幅に減少させることが見込め、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。	コンビニ納付や振替金融機関を拡大したことにより、従来と比較し、対面の機会を大幅に減少することになり、感染防止が図られた。 非対面収納システム導入費 4,628,250円	4,628,250	4,628,000	0	250
7	農産物等流通支援事業	産業観光課	農産物の販売販路の拡大及び屋外非対面での販売を可能にすることで、新型コロナウイルスの影響による、農産物の販売減少の補てんになり、また、非対面にすることで、感染防止を図る。	自動販売機を活用することにより、非対面での地元農産物等販売が可能になり、販売減少の補てんと感染防止が図られた。 農産物等用自動販売機購入設置費 3,099,250円 電気メーター設置費 70,785円 印刷製本費 36,190円 総事業費 3,206,225円	3,206,225	3,206,000	0	225
8	公共的空間安全・安心確保事業(公民館分)	教育課	一宮町中央公民館の来客窓口兼申請用紙記載スペースが非常に狭いため、利用者の密を解消し、安全な公共空間を確保することを目的に記載台を設置することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。	記載スペースを確保することで、申請窓口の密が解消され、施設利用者等の感染防止が図られた。 記載台(2台) 216,260円 申請用紙スタンド 18,040円 スタッキングチェア(2脚) 23,100円 総事業費 257,400円	257,400	257,000	0	400
9	成人式開催感染対策事業	教育課	町内で新型コロナウイルス感染者が複数発生した為、中止となった令和3年度一宮町成人式について、令和4年8月(予定)に時期を延期して開催する。また、令和4年度一宮町20歳のつどい(仮称)は令和5年1月に開催する。感染対策として空調設備の整った会場を借り入れる他、抗原検査キットを参加対象者全員に配布する等の対策により、成人式の安全を確保する。	令和3年度(延期開催)、4年度の20歳のつどいの式典に際して抗原検査キットの事前配布等感染対策を行い、参加者の集団感染を未然に防ぐことができた。 令和3年度延期分開催(R4/8/28)と令和4年度20歳のつどい感染対策経費 令和3年度成人のつどい開催経費(会場使用料、集合写真等) 286,000円 参加者用抗原検査キット 187,000円 郵送料 32,307円 総事業費 505,307円	505,307	505,000	0	307
10	放課後児童教室における新型コロナウイルス感染症対策事業	子育て支援課	放課後児童教室では、折畳長机を向かい合わせで利用しており、机幅も狭く飛沫対策のパテーションが設置できない状況のため感染が懸念される。そのため、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、児童ごとの机を2m以上割り振り、適切な距離を確保することにより、飛沫感染対策を図る。	個人の机を設置し、児童のソーシャルディスタンスを確保した事で、飛沫感染対策に繋がった。 一宮学童 机50台、椅子50脚 東浪見学童 机30台、椅子30脚 総事業費 1,837,000円	1,837,000	1,837,000	0	0
11	公園維持管理に要する経費(公園施設の衛生確保)	都市環境課	公園内に手洗い設備を設置し、公園施設における新型コロナウイルス感染防止対策を実施。	公園施設利用における感染拡大防止に繋がった。 東野北・南公園給水改修工事 2,946,900円	2,946,900	2,946,000	0	900
12	住民票等のコンビニ交付サービス事業	住民課	行政手続きのデジタル化を推進するため、住民票や印鑑証明、課税証明等をコンビニで交付を行うことにより町民の利便性向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から来庁の抑制とマイナンバーカードの普及を図る。	令和5年3月1日から、マイナンバーカードを活用した住民票・印鑑登録証明書及び課税証明書を全国のコンビニエンスストアで発行するサービスを開始し、令和5年3月分は74件の利用があった。また、非対面による証明書の交付が可能となったことで、住民(利用者)はもとより職員等の新型コロナウイルス感染症の感染防止に繋がった。 住民票等のコンビニ交付サービス事業に係る事務経費 コンビニ交付システム導入業務委託料 3,520,000円 コンビニ交付システム保守管理費 198,000円 事務費 83,365円 総事業費 3,801,365円	3,801,365	3,801,000	0	365
13	マイナンバーカード普及促進事業	住民課	マイナアシストの活用することによりマイナンバーカードの普及、拡充を促進することで、証明書等のコンビニ交付等により、町民の来庁機会を抑制し、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止を図る。	タブレット端末のマイナアシストを使用することで、窓口でのマイナンバーカードの申請に係る時間を短縮することができた。また、マイナンバーカードの申請に係る時間を短縮できたことで、住民(申請者)はもとより職員等の新型コロナウイルス感染症の感染防止に繋がった。 マイナンバーカード普及促進事業に伴う端末整備費 タブレット端末1台 431,970円	431,970	431,000	0	970

14	選挙事務感染症対策事業	総務課	新型コロナウイルス感染症の感染予防として投票所内での接触や開票所での三密を回避する体制を確保すると共に、投票用紙への接触を避けるための備品を整備する。	投票用紙計数機・自動交付機の機能により、開票事務従事者の削減、投票用紙への接触機会を削減することにより、選挙投開票事務に起因する感染者を出すことなく選挙を執行することができた。	投票用紙計数機3台 1,089,000円 投票用紙自動交付機3台 983,400円 総事業費 2,072,400円	2,072,400	2,072,000	0	400
15	感染症対策広報事業	総務課	新型コロナウイルス感染症感染防止対策の普及啓発に係るリーフレットや通知などを発行するために印刷機を整備し、さらなる感染防止の徹底を図る。あわせて、通知作成業務での三密を回避し、職場における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ。	高速プリントとステープル機能で通知等の作成を効率化、三密を回避し職場内の感染拡大を防ぐことができた。(印刷製本時間)最長で1時間までに短縮(事務従事者数)3人→1人	高速カラープリンター1台及び付属品 872,300円	872,300	872,000	0	300
16	Wi-Fi環境整備	総務課	現在のインターネット専用環境は、限られた場所でのみ使用できず、オンライン会議等を行う際に外部参加者及び職員が密になることが多いため、インターネット用のWi-Fi環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症感染防止のために重要な三密の対策を図る。	インターネット環境を整備することにより三密を回避し、役場庁舎の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に繋がった。	Wi-Fi設備構築に係る初期費用及び通信費用 回線作業費 31,680円 構築費、物品費(無線AP、スイッチ) 4,620,880円 通信費用(8ヵ月分) 825,240円 総事業費 5,477,800円	5,477,800	5,477,000	0	800
17	公共的空間安全・安心確保事業(役場庁舎分)	総務課	保存文書等の増加によりそれらを保管するスペースが年々狭まっており、職員の執務スペースが圧迫され、結果として職員同士の接触が増え、新型コロナウイルス感染症防止のために重要な三密対策が難しい環境になりつつある。執務環境を改善し、職員及び来庁者への感染防止を図るため備品を購入する。	執務環境を改善することにより三密を回避し、職員及び来庁者の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に繋がった。	キャビネット15台 981,750円 キャビネット用ベース(土台)9個 71,280円 キャビネット連結用金具2個 660円 パーテーション(スチールパネル)6枚 412,500円 パーテーション連結用金具1個 10,780円 収納庫1台 82,500円 収納庫ベース1台 9,900円 総事業費 1,569,370円	1,569,370	1,569,000	0	370
18	GIGAスクール児童生徒数等増に伴う端末整備事業	教育課	新型コロナウイルス感染症対策として、学校からの遠隔学習や家庭学習の機能強化を目的に、令和2年度に整備したGIGAスクール用タブレットについて、児童生徒の増加分や教職員分等に係る必要台数を追加購入するもの。	タブレット端末等の整備により、新型コロナウイルス感染症等に伴う臨時休校時においても児童生徒の学びを保障し、加速化するICT教育のためのサポート体制の充実が図れた。	GIGAスクール児童生徒数等増に伴う端末整備事業(タブレット端末50台購入) 【内訳】東浪見小学校 8台 一宮小学校 25台 一宮中学校 17台 総事業費 3,256,000円	3,256,000	3,255,000	0	1,000
19	町立小中学校給食食材物価高騰対策事業	教育課	コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯等の支援策として、学校給食費の単価を上げることなく、「質や量、栄養バランス」を保った学校給食を提供するため、高騰する食材費高騰部分について支援するもの。	物価高騰の中でも学校給食費の単価を上げずに「質や量、栄養バランス」を保った学校給食を児童等に提供し、子育て支援の一助となった。	町立小中学校給食食材物価高騰対策事業に係る事務経費(町立小中学校3校に対し、給食食材高騰部分1食あたり30円を支援【期間:令和5年9月~令和6年3月】) 負担金 30円/食×120,252食=3,607,560円 【内訳】東浪見小学校 19,108食 一宮小学校 62,978食 一宮中学校 38,166食 総事業費 3,607,560円	3,607,560	3,607,000	0	560
20	公共的空間安全・安心確保事業(GSSセンター分)	教育課	新型コロナウイルス感染症の対応のため、町民スポーツ団体や、一宮中学校の体育の授業や部活動に制限が続いている。町内で最大規模を持つ町営体育館(GSSセンター)を活用することにより過密状態を避けた運動や練習が可能となる。そのために必要な備品を購入し、運動環境の改善を図り、町民団体や学校等がコロナ禍でも安心して運動が出来る空間を促進する。	備品購入等で運動環境の改善を図り、感染対策と安心して運動できる空間を確保することで、コロナ禍のスポーツ活動が促進された。	空手マット 668,800円 バドミントンネット・バレーボールネット 65,780円 コンテナボックス(収納用) 30,367円 総事業費 764,947円	764,947	764,000	0	947
21	図書館パワーアップ事業	教育課	コロナ禍での図書館の利用を促進するため、利用者専用の蔵書検索端末を配置し、短時間で希望する図書の貸出を可能とすることで、図書室内の密を解消する。安心安全な読書環境の充実を図るため、必要なシステムを整備し、備品を購入する。	図書室内に検索端末を設置することで、希望する図書を短時間で探すことが可能となり、利用者の密を解消、感染予防に繋がった。	蔵書検索端末設置経費 図書管理システム設定委託料 275,000円 図書室検索用パソコン 113,828円 総事業費 388,828円	388,828	388,000	0	828
22	物価高騰対策・地域事業者応援事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等により衰退が見込まれる地域経済の活性化及び誘客による観光事業者の支援を目的とし、町内施設に宿泊いただいた方を対象に商品券を配布する。	商品券の配布により、地域経済の活性化及び宿泊事業者の支援の一助となった。 商品券配布 15,789枚	商品券の配布及びそれに係る事務経費商品券(換金分) 7,573,000円(15,146枚) 商品券取扱業務委託 685,806円 事務費(消耗品費、印刷製本費、郵送料) 204,218円 総事業費 8,463,024円	8,463,024	8,463,000	0	24
23	物価高騰等総合緊急対策事業	産業観光課	昨今のコロナ禍に加え、ロシア・ウクライナ情勢は世界的な混乱や、原油価格、肥料、飼料など生産資材の高騰を招き、未だに事態収束は見通せない状態である。これらの状況に緊急対応するべく農業者の経費の一部を支援し、農業者の経営・継続に向けた支援を行う。	肥料、飼料等、生産資材の価格高騰により打撃を受けた農業経営者に支援したことにより、農業経営の安定化確保が図られた。	令和3年分確定申告決算書等の肥料費・飼料費・農業衛生費の合計の1割を支援(上限あり※品目や面積により異なる) 支援金 9,099,810円(161人) 事務費 消耗品費 28,824円 通信運搬費 13,022円 総事業費 9,141,656円	9,141,656	9,141,000	0	656
24	子育て世帯応援給付金支給事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで子どもを監護する者)に対し、子ども1人につき1万円を支給する。	コロナ禍における物価高騰の影響等を受ける子育て世帯に対し、子ども1人につき1万円を支給を行ったことで、子育て世帯へ経済支援の一助となった。 給付金支給 1,905人	子育て世帯応援給付金支給事業経費 需用費(消耗品、印刷製本費) 121,603円 役員費(通信運搬費、手数料) 190,138円 委託料(電算システム改修委託料) 110,000円 備品購入費(給付金事務用パソコン) 227,656円 給付金 1,905人×10,000円=19,050,000円 総事業費 19,699,397円	19,699,397	19,699,000	0	397
25	保育施設給食費等補助金給付事業	子育て支援課	コロナ禍における物価高騰に伴う給食に関する子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、私立保育施設に対し、給食食材等の物価高騰相当分として子ども1人につき年10,800円を補助する(基準日5月1日)。公立いちのみや保育所は食材高騰部分について、児童賠償として支援する。	令和4年度中の副食費の値上を行わないことを前提に副食費の物価高騰見込分を補助したことで、コロナ禍における物価高騰の影響する子育て世帯の経済的負担軽減の一助となった。	保育施設給食費等補助金給付事業経費 助成金(私立分) 2,937,600円 児童賠償(公立分) 608,534円 総事業費 3,546,134円	3,546,134	3,546,000	0	134
26	新ステージステップアップ応援事業	教育課	コロナ禍における物価高騰に対する支援策として、令和5年4月に新たなステージ(新入学など)が必要となる制服などの物資購入費用に係る費用の一部(10,000円)を支援金として交付するもの。	コロナ禍における物価高騰の中、入学等を迎える児童等の保護者の経済的負担軽減の一助となった。	新ステージステップアップ応援事業に係る事務経費(令和5年4月に入学等を迎える児童等の保護者に対し、児童等1人あたり10,000円の支援金を支給) 支援金 10,000円/人×346人=3,460,000円 事務費(時間外手当、消耗品費、郵送料) 263,353円 総事業費 3,723,353円	3,723,353	3,723,000	0	353

27	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	福祉健康課	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者（児童養護施設含む）の負担を軽減し質の高い福祉サービス等を継続して提供できるよう支援金を交付する。	コロナ禍における物価高騰の中、支援金の交付により、物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業者の支援の一助となった。	障害福祉サービス事業者への物価高対策支援金交付事業に係る事務経費 支援金 1,300,000円 ・入所系サービス事業所（定員50人以上） 300,000円×1事業所=300,000円 ・入所系サービス事業所（定員50人未満） 200,000円×3事業所=600,000円 ・通所系サービス事業所 100,000円×4事業所=400,000円 通信運搬費（事務費郵送料） 672円 総事業費 1,300,672円	1,300,672	1,300,000	0	672
28	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	福祉健康課	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者の負担を軽減し質の高い介護サービス等を継続して提供できるよう支援金を交付する。	コロナ禍における物価高騰の中、支援金の交付により、町内介護サービス事業者の経済的負担軽減及び介護サービス提供継続の一助となった。	介護サービス事業者への物価高対策支援金交付事業に係る事務経費 支援金 3,300,000円 ・入所系サービス事業所（定員50人以上） 300,000円×2施設=600,000円 ・入所系サービス事業所（定員50人未満） 200,000円×7施設=1,400,000円 ・通所系サービス事業所 100,000円×5事業所=500,000円 ・訪問系サービス事業所 100,000円×8事業所=800,000円 事務費（郵送料） 1,709円 総事業費 3,301,709円	3,301,709	3,301,000	0	709
29	医療機関等物価高騰対策支援事業	福祉健康課	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている医療機関、薬局等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援するため支援金を交付する。	コロナ禍における物価高騰の中、支援金の交付により、町内医療機関、薬局等の経済的負担を軽減し、継続的な事業運営の一助となった。	医療機関、薬局等への物価高対策支援金交付事業に係る事務経費 支援金 3,100,000円 ・診療所 100,000円×8事業所=800,000円 ・歯科診療所 100,000円×7事業所=700,000円 ・薬局 100,000円×7事業所=700,000円 ・施術所 100,000円×9事業所=900,000円 事務費（郵送料） 4,046円 総事業費 3,104,046円	3,104,046	3,104,000	0	46
30	物価高騰対策支援地域応援券事業	産業観光課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域住民に対して商品券を発行して消費を下支えする。	商品券の配布により、物価高騰の影響を受けた消費の下支えの一助となった。 商品券配布 12,142冊	商品券の発行及びそれに係る事務経費 商品券（換金分） 35,015,000円（70,030枚） 商品券発行・換金委託 2,171,730円 商品券発送準備委託 547,690円 事務費（消耗品費、郵送料） 1,899,849円 時間外手当 42,668円 総事業費 39,676,937円	39,676,937	39,676,000	0	937